

第5章 2025(令和7)年、2040(令和22)年の姿

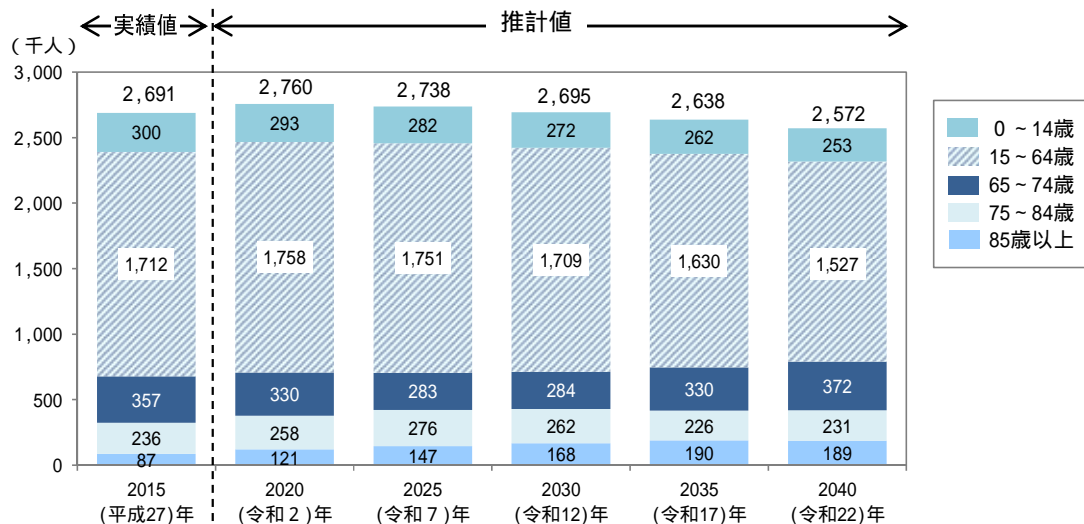
大阪市の人口等の将来推計

(1) 人口構造の推移

大阪市の総人口は、2015(平成27)年から2020(令和2)年頃を境に人口減少局面に向かい、将来の人口構成比をみると、少子高齢化の進行が予測されます。

高齢者人口については、65～74歳人口が、2015(平成27)年から2025(令和7)年まで、いったん減少する傾向がみられますが、2030(令和12)年以降は再び増加に転じます。75歳以上人口は「団塊の世代」がすべて75歳となる2025(令和7)年まで急激な増加が続き、その後は減少に転じると予測されています。(図表5-1-1、5-1-2参照)

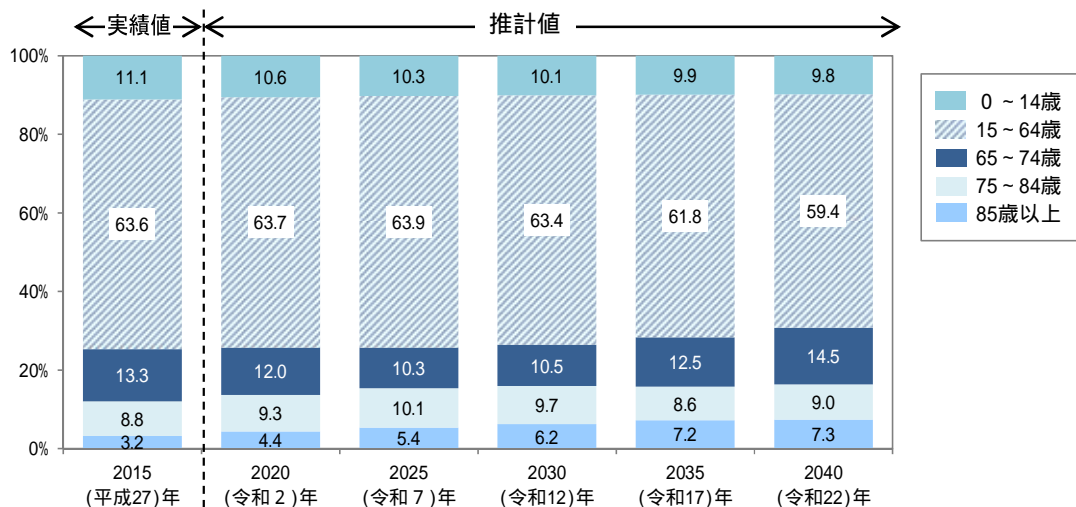
図表5-1-1 大阪市の年齢5区分別将来推計人口(推計)



総数には年齢不詳を含まない

資料: 大阪市政策企画室

図表5-1-2 大阪市の年齢5区分別将来推計人口(構成比)



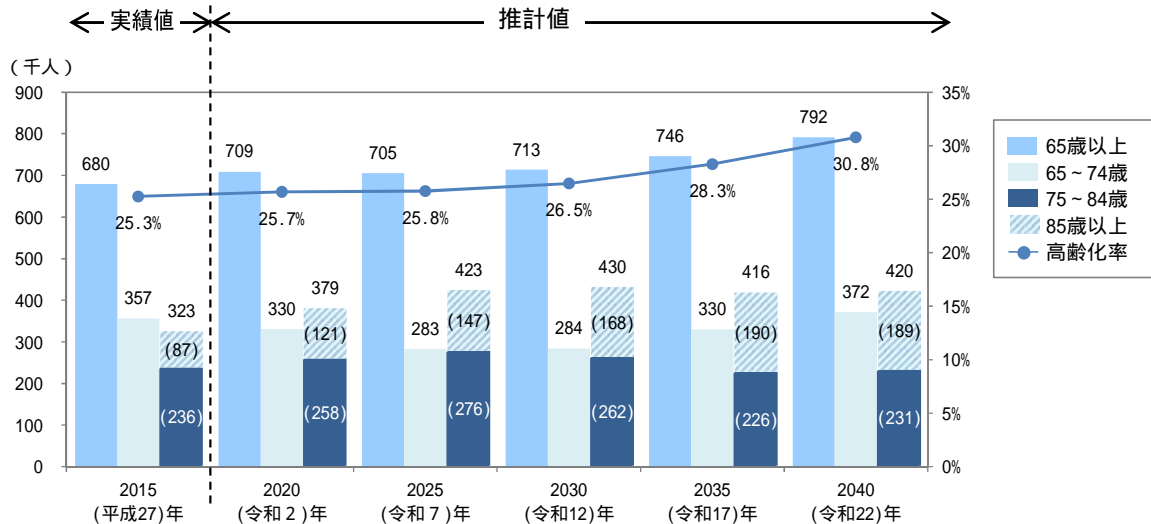
年齢不詳を除いた構成比

資料: 大阪市政策企画室

高齢化率については今後も上昇が見込まれ、大阪市の総人口に占める65歳以上人口の割合は、2025(令和7)年で25.8%、2040(令和22)年で30.8%と推計されます。

また、75歳以上人口については、2015(平成27)年から2020(令和2)年までの間に、65～74歳人口を上回ると見込まれています。(図表5-1-3参照)

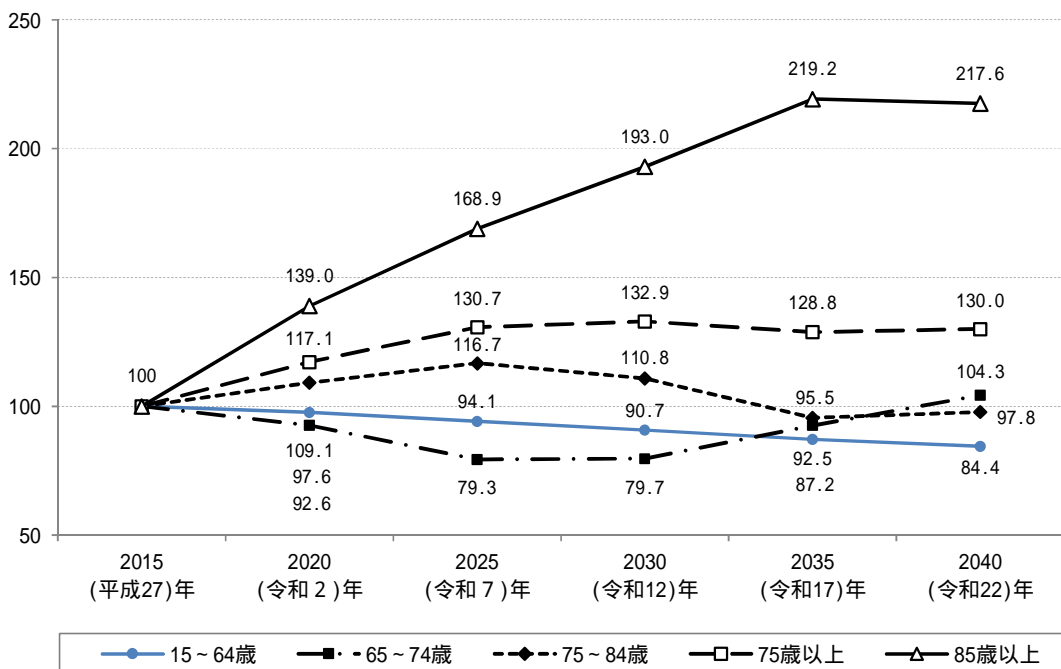
図表5-1-3 大阪市の将来推計人口(高齢者)



資料：大阪市政策企画室

2015(平成27)年を100とした各年齢階層の伸びをみると、85歳以上の伸びが大きく、2035(令和17)年には219.2とピークを迎え、その後減少する見込みですが、2040(令和22)年で2015(平成27)年の約2倍になると見込まれます。また、75歳以上も増加傾向となっていますが、一方で15～64歳は減少傾向であり、2040(令和22)年には15.6%減少する見込みです。(図表5-1-4参照)

図表5-1-4 2015(平成27)年を100とした各年齢階層の伸び



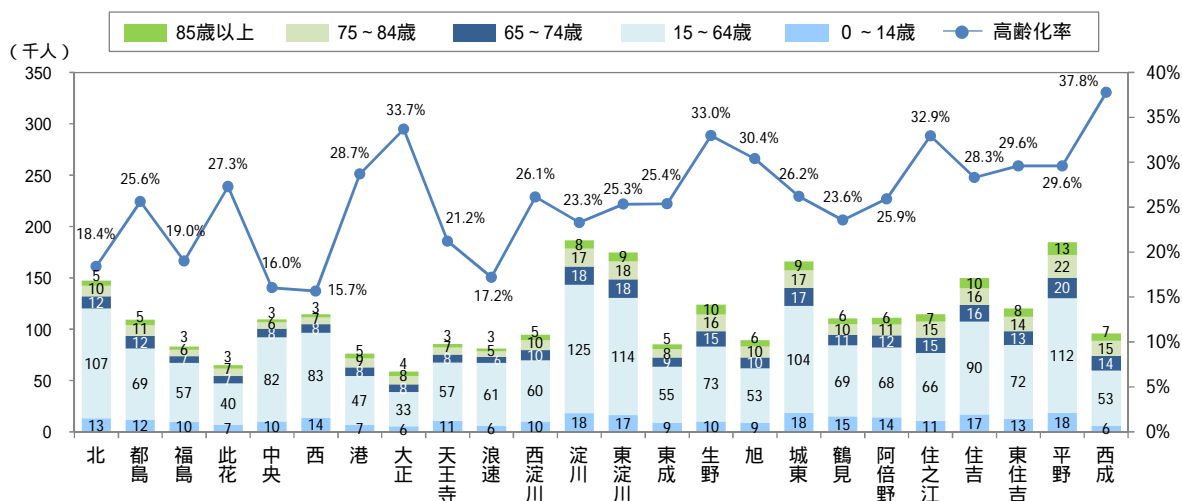
資料：大阪市政策企画室

(2) 高齢者人口の将来推計

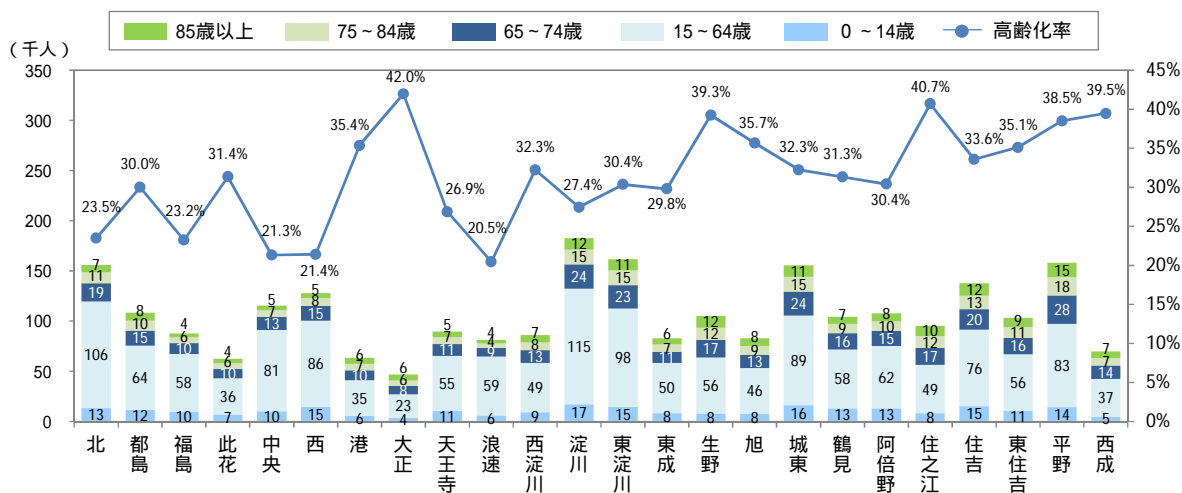
2025(令和7)年における高齢者の人口は平野区で最も多く、高齢化率は西成区、大正区、生野区の順に高くなると見込まれています。(図表5-1-5参照)

2040(令和22)年における高齢者の人口も平野区で最も多く、高齢化率は大正区、住之江区、西成区の順に高くなると見込まれています。(図表5-1-6参照)

図表5-1-5 将来人口推計(2025(令和7)年)



図表5-1-6 将来人口推計(2040(令和22)年)



資料：大阪市政策企画室

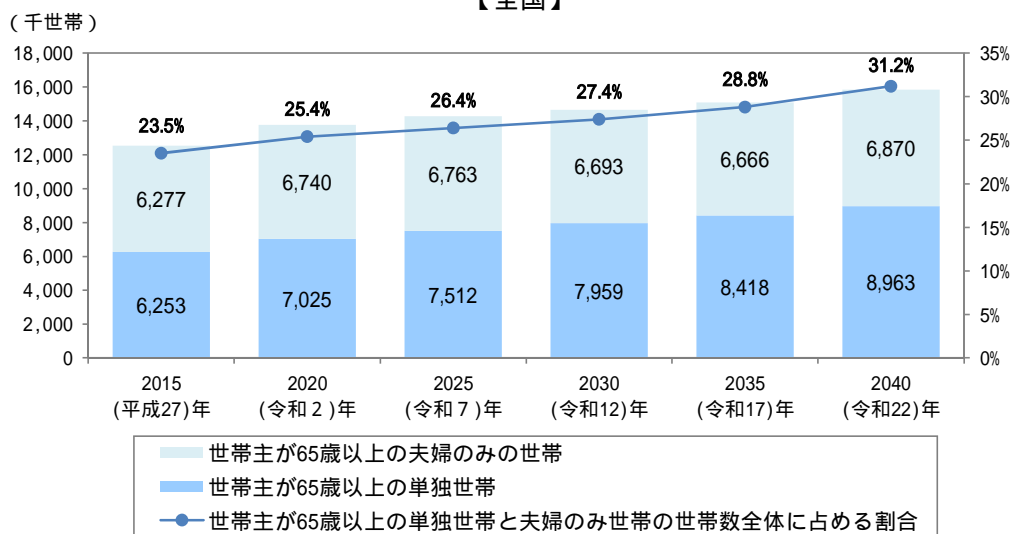
(3) 社会的援護が必要な世帯等の状況

全国的に、ひとり暮らし高齢者世帯、高齢者夫婦のみの世帯の増加が予測されます。大阪府でも同様の傾向であり、2035(令和17)年にはひとり暮らし高齢者世帯もしくは高齢者夫婦のみの世帯が世帯数全体の3割を占めると見込まれています。(図表5 - 1 - 7 参照)

国の資料から

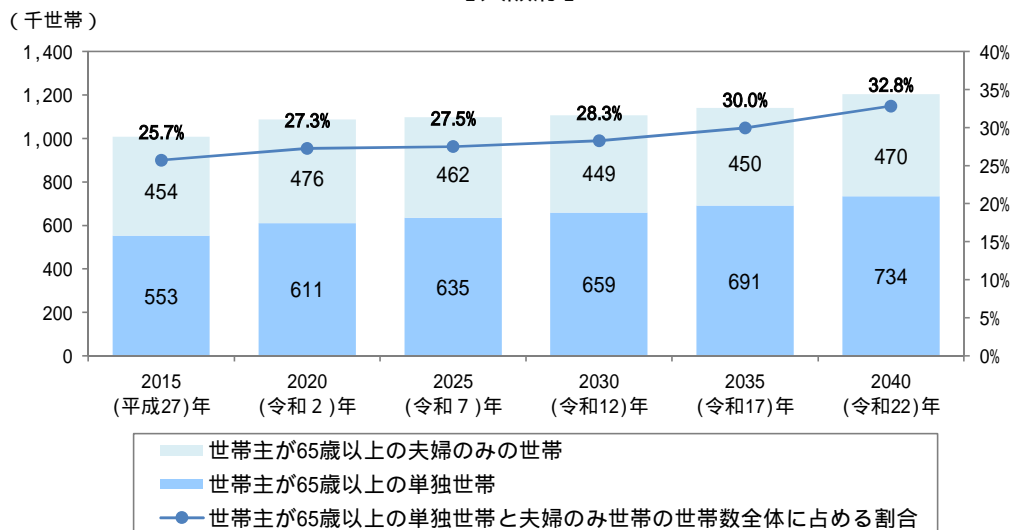
図表5 - 1 - 7 世帯主が65歳以上の単独世帯及び夫婦のみ世帯数の推計

【全国】



資料: 国立社会保障・人口問題研究所 『日本の世帯数の将来推計(全国推計)』(2018(平成30)年推計より)

【大阪府】



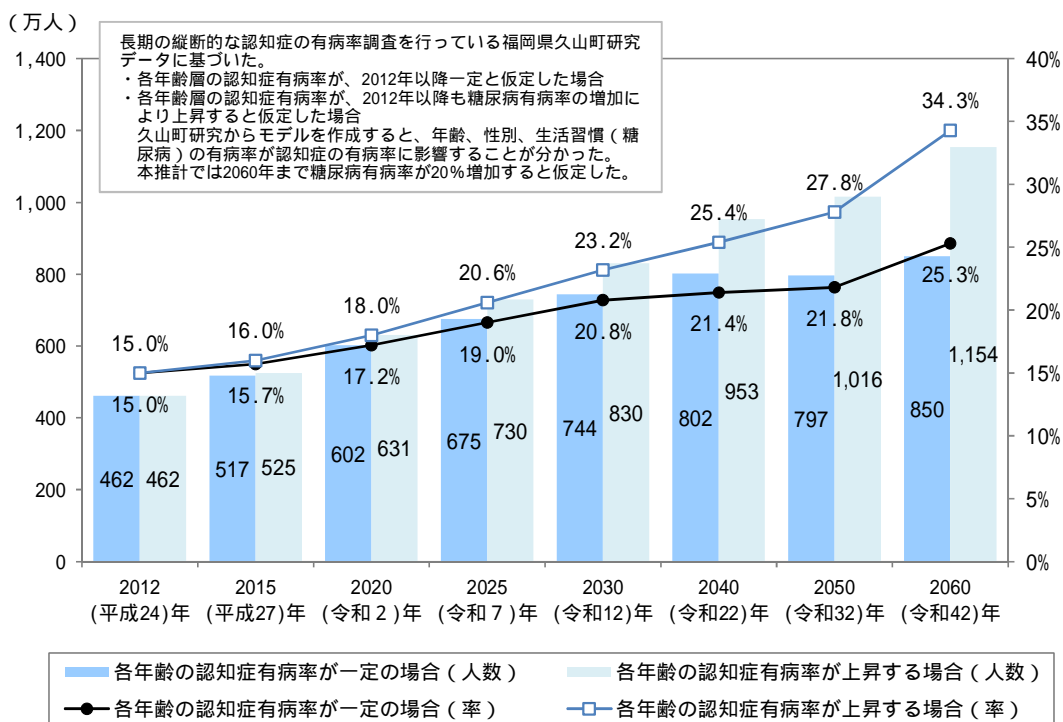
資料: 国立社会保障・人口問題研究所 『日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)』(2019年推計)

全国的に、認知症高齢者数は増加していくと推計されています。また、2025(令和7)年には、認知症患者数は約700万人、高齢者の5人に1人になると見込まれています。

(図表5-1-8参照)

国の資料から

図表5-1-8 65歳以上の認知症患者数と有病率の将来推計

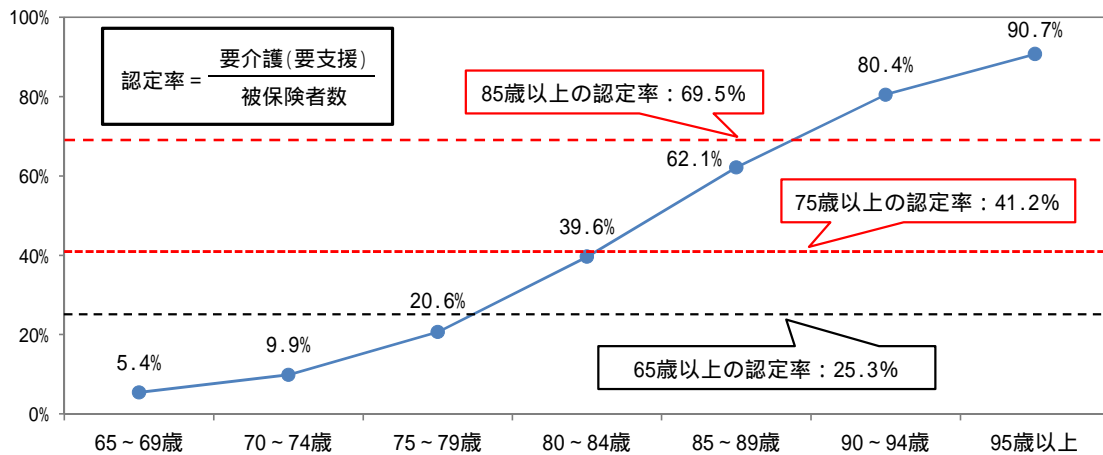


資料:「日本における認知症の高齢者人口の将来推計に関する研究」(2014(平成26)年度厚生労働科学研究費補助金特別研究事業 九州大学 二宮教授より)

(4) 要介護(要支援)認定者

全国の推計によると、要介護(要支援)認定率は年齢とともに上昇しています。年齢区分別にみると、75歳以上では4割以上の方が、また、85歳以上では7割近い方が認定を受けています。今後、後期高齢者が増加するため、要介護(要支援)認定者数は増加していくものと見込まれます。(図表5-1-9参照)

図表5-1-9 年齢階層別要介護認定率



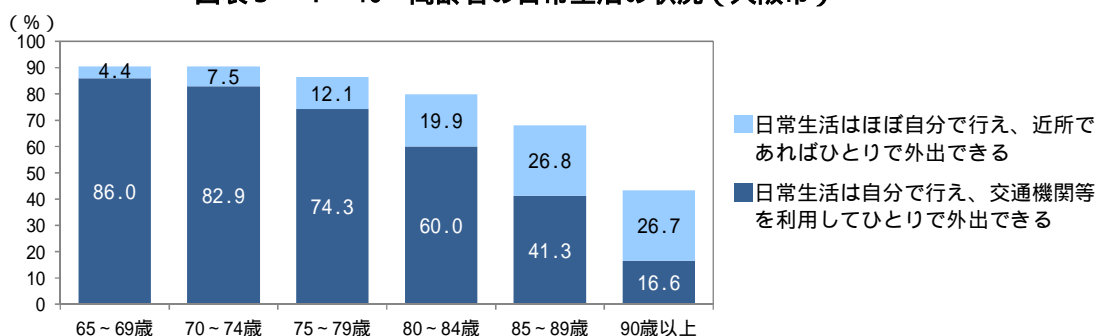
資料: 大阪市福祉局 (2020(令和2)年3月末)

(5) ひとりで外出可能な比較的元気な高齢者

大阪市高齢者実態調査結果をみると、現状では、回答者の多くが、ひとりで外出可能な比較的元気な高齢者となっています。高齢になるほどその割合は低くなりますが、75～79歳の年齢区分でも、7割以上の方が、「日常生活は自分で行え、交通機関などを利用してひとりで外出できる」と答えられています。(図表5-1-10参照)

内閣府の調査によると、就労を希望する高齢者の割合は71.9%となっています。また、自主的なグループ活動への参加状況については、60歳以上の高齢者のうち61.0%(2013(平成25)年)が何らかのグループ活動に参加したことがあり、10年前(2003(平成15)年)と比べて6.2ポイント上昇し、社会参加意欲は高まっています。

図表5-1-10 高齢者の日常生活の状況(大阪市)



資料: 大阪市高齢者実態調査報告書 (2020(令和2)年3月)